

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年12月14日

上場会社名 株式会社バルク

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)

コード番号 2467

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vlcank.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村松 澄夫

問い合わせ先 役職名 執行役員管理部長

氏名 柏山 一郎

TEL (03) 5649 - 2500

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	583	( )	31	( )	30	( )
17年3月期	1,030		159		154	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	14	( )	3,118	61		
17年3月期	95		21,790	21		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,610株 17年3月期 4,377株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	605		467		77.2	99,264	10	
17年3月期	632		440		69.7	96,613	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 4,710株 17年3月期 4,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	33		38		0		231	
17年3月期	97		42		190		303	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,400		230		115	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,296円55銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料6ページの「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社ベル・マーケティング・リサーチ、株式会社バルクセキュアにより構成されており、PBISM事業及びマーケティングリサーチ事業を行っております。当社及び連結子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業

当事業は、個人情報保護や情報セキュリティのマネジメントシステム導入を効率的に支援する事業であり、当社および株式会社バルクセキュアにて行っております。

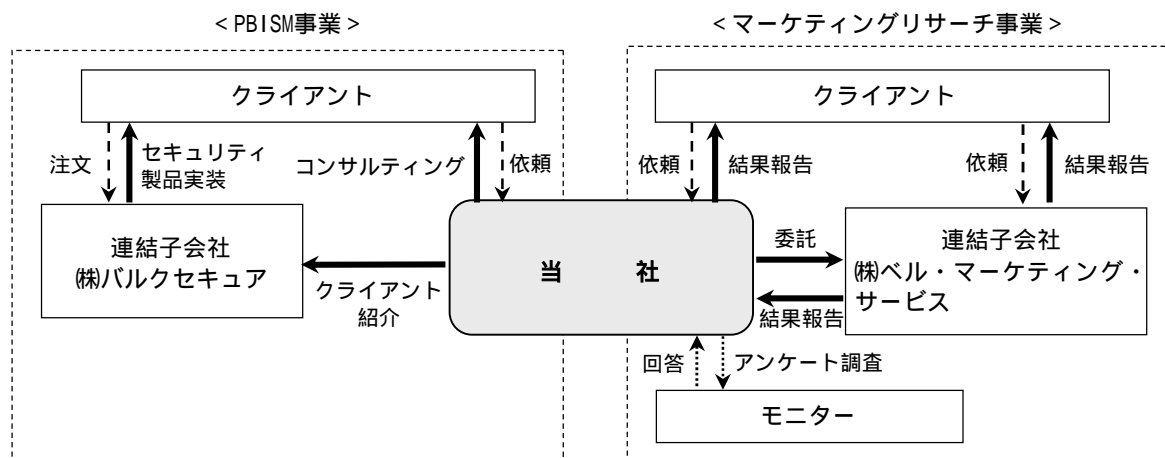
当社は主にプライバシーマーク認定及びISMS認証取得コンサルティングを主軸としたマネジメントシステム構築支援業務、継続・維持サポート業務を行っております。株式会社バルクセキュアは、主に情報セキュリティシステム関連製品の実装、販売業務を行っております。

### (2) マーケティングリサーチ事業

当事業は、種々の調査手法を活用したマーケティングリサーチサービスを提供する事業であり、当社及び株式会社ベル・マーケティング・サービスにて行っております。

当社は、主にインターネットリサーチ業務を行っております。株式会社ベル・マーケティング・サービスは、街頭調査、会場調査、郵送・電話調査などの手法によるマーケティングリサーチサービスを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「価値創造 (Value Create)」をキーワードに、顧客にとって利益が最大となるような「最良のサービス」を提供することによって、社会から信頼される企業となることを経営の基本理念としております。また、グローバルな競争社会の中で継続的な発展を遂げるために、当社グループの強みが活かせる事業領域に特化し、顧客のあらゆるニーズに適確に応えていくことを経営の基本方針としております。

株主の皆様の期待に応えることは企業として最重要の課題と認識しており、画期的な事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

価値創造を成し遂げるために重要視し醸成している当社グループの企業文化に「チャレンジ精神」があります。世の中に少しでも新しい風をまき起こし貢献をすべく、日々新たな挑戦を続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質の強化及び競争力の確保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を行っていくことを重要な経営課題の一つに位置付けております。現在は、さらなる事業の効率化・競争力強化と業容拡大を目指し、内部留保の充実を図っておりますが、今後は経営成績を考慮して、長期的かつ安定的な配当の実施を目指す方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。そのため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行っております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE (株主資本利益率) の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用および収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「PBISM (Privacy & Business Information Security Management)」と「マーケティングリサーチ」を主な事業ドメインとして事業展開を行っております。企業価値を高め、当社グループが目標とする経営理念や経営指標を達成するために次のような経営戦略を展開してまいります。

#### 多様化する顧客ニーズへの対応

今後、ますます多様化する顧客ニーズに対しては、様々なサービス手法を組み合わせることによってトータルソリューションを提供するとともに、当社グループの連携によりワンストップサービスの提供を行ってまいります。

#### グローバルな展開

当社グループの強みである海外マーケティングリサーチを強化すべく、海外企業との提携などを通じて積極的な海外展開を図ってまいります。

#### 連結経営の強化

当社グループ企業間の業務効率化を推進して連結キャッシュフローの改善を図るなど、連結経営の強化を図ってまいります。

#### 選択と集中

当社グループが基盤とする事業において、他社との比較において優位性を持っている事業やサービスに経営資源を集中するとともに、収益性が低い事業やサービスについては事業撤退なども視野に入れた事業戦略の選択を行い、収益性の改善に努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

モニター増加と質の向上

インターネット調査は保有モニターの量と質が極めて重要であります。当社グループの登録モニターは約17万人と募集開始以来増加してきておりますが、今後さらに増加するであろう調査案件に対応するため、また、現在は該当者数がそれほど多くない年齢層・職種・地域のモニター拡充のため、継続的にモニターの拡充を図る必要があります。モニターの質の向上も重要な課題であり、当社グループでは各種キャンペーンによるモニターのモチベーション維持、個人情報の厳格な管理、不良モニター（当社グループが依頼するアンケートに対して、なりすましを行ったり、回収データの分析に影響を与えるような矛盾した回答をするモニター）の排除などのメンテナンス等を行っておりますが、今後さらに精度の高いモニター管理の実現を目指していく所存です。

システム開発力の強化

昨今のIT化の進展にともなう社会インフラのパラダイムシフトや製品ライフサイクルの短期化などにより、企業が行うマーケティングリサーチの内容も大きく変貌してきており、新商品開発目的のみならず、CS（顧客満足度）調査、ブランドイメージ調査、各種意識調査など多岐にわたってきております。このような顧客ニーズに迅速に対応するため、システム開発力の強化が求められております。当社グループでは外注先との共同開発を進めるとともに、内部のシステム部門の強化を図るべくスタッフの強化を行い開発力の向上を図るとともに外注先への依存リスクを回避していく予定です。

個人情報保護に対する取り組み

平成17年4月1日の個人情報保護法全面施行に伴い、今後個人情報の取扱についてより一層の管理体制の整備が求められることとなります。当社グループでは、平成14年10月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得しておりますが、弊社コンサルティング先への規範となるようシステムセキュリティの一層の強化等を進めてまいり所存です。

人材の確保及び育成

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ今後の業容拡大に対応するために、優秀な人材を積極的に採用するとともに、人材の育成および優秀なスタッフの登用を積極的に行い、それに伴う教育制度の充実にも努めてまいります。特にコンサルティング事業においては、今後の事業拡大に備えて優秀なコンサルタントの増員が不可欠であり、綿密な人員計画の下に採用を行い、社内教育等によるコンサルタントのレベルアップに注力してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

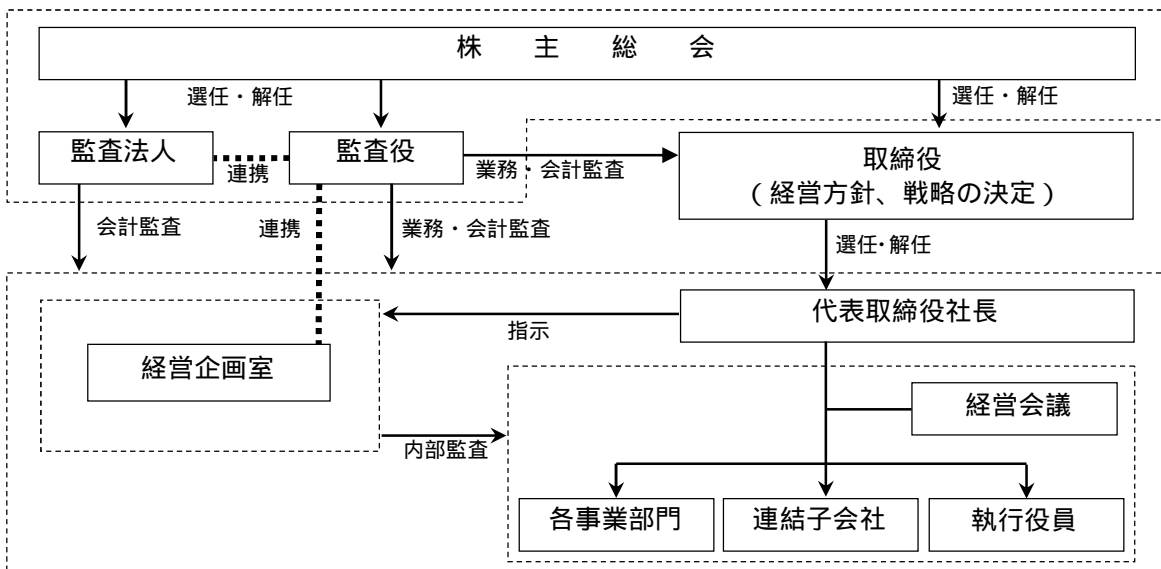
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「価値創造（Value Create）」を経営理念として掲げており、この理念に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況

( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



(a) 取締役会の開催

当社は毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告、審議、決議等を行っております。取締役会は現在、取締役6名（うち、非常勤取締役3名）、監査役2名（うち、非常勤監査役1名）で構成されており、経営効率の維持・向上を図るとともに、経営の健全性の維持・強化を図っております。また、子会社取締役を兼務する当社取締役からは子会社の状況について適宜報告がなされる体制となっております。

(b) 監査役制度の採用および監査役協議会の開催

当社では監査役制度を採用しております。現在、監査役2名（うち、非常勤監査役1名）が、取締役会及び重要な会議への出席や業務監査の実施により、取締役の業務執行状況が法令又は定款の規定を遵守しているか否かを厳正に監視しております。また、監査役協議会を毎月1回開催し、迅速かつ効率的監視機能としての監査体制の確立に取り組んでおります。

(c) 経営会議の実施

当社は取締役、監査役およびその他の関連する重要な組織の長などをもって構成される経営会議を設置しており、原則毎月1回の開催により、取締役会の定める基本方針に基づき経営に関する個々の業務執行を決定しております。

(d) 内部監査の実施

当社では、現在社長直属の経営企画室（1名）が内部監査を担当しており、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、会計面でも財産を保護し不正誤謬の予防に資することを目的として、徹底した内部監査に取り組んでおります。さらに、内部監査担当者、監査役および会計監査人と相互に連携を取りながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

(e) 法務相談・会計監査の実施

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、必要に応じて適切な指導・助言を受けております。また、税理士法人、社会保険労務士とも顧問契約を締結し、税務関連、労務関連についても適切なアドバイスを受けております。また、あずさ監査法人と監査契約を締結し、財務諸表について監査を受けるとともに、重要な会計的課題について随時相談し指導を受けております。

- ( ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要  
当社と当社の社外取締役1名、社外監査役1名は、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。

- ( ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。監査役協議会は毎月1回開催されており、迅速かつ公正な監査体制がとられております。業務執行は代表取締役社長の下、業務担当取締役を含む部門責任者等が迅速に遂行しております。内部監査については、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、会計面でも財産を保護し不正誤謬の予防に資することを目的として、経営企画室による徹底した内部監査に取り組んでおります。さらに、毎月一回、取締役、監査役および各部門の長などをもって構成される経営会議を開催し、経営側と現場側の情報の共有化と問題意識の統一化を図り、迅速な経営執行と内部牽制の強化をはかっております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員等関連当事者との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。また、取締役会での承認と、重要事実についての取締役会への適時報告の徹底を図っております。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、原油高や為替動向等の不安定要因が懸念されるものの、個人消費の回復、企業収益の改善等により、景気の持ち直し傾向が随所に見られ緩やかに回復しているものと思われま  
す。このような状況下にあつて、当中間連結会計期間における情報サービス業界を取り巻く環境におきましては、  
企業収益の改善を背景に広範な分野・業種において事業拡大意欲の高まりを見せ、IT投資が順調に回復しつつあり  
ます。近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネス展開を行っており、  
その中で、各企業の情報の取り扱いに対する恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。

そこで当社グループは、平成17年4月の個人情報保護法全面施行を踏まえ、前期に引き続き積極的にプライバシー  
マーク認定取得コンサルティング及びISMS認証取得コンサルティングに取り組んでまいりました。

一方、マーケティングリサーチ市場に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシ  
フトや製品ライフサイクルの短期化の影響により、事業環境が極めて大きく変貌してきております。その中で当社  
グループは、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応  
し、お客様に最適な調査手法を提供出来るよう、尽力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は583,991千円、営業利益31,124千円、経常利益30,339千円、  
中間純利益14,376千円となりました。なお、当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上  
半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又  
は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

#### PBISM事業

PBISM事業につきましては、プライバシーマーク認定取得コンサルティングおよびISMS認証取得コンサルティ  
ングが順調に推移いたしました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は310,250千円となりました。

#### マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業につきましては、当社グループの強みでありますオーダーメイドリサーチに加え  
て、クイックリサーチシステム(SPRIO)も順調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間における売上高  
は273,741千円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりませ  
ん。

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
PBISM事業 (千円)	310,250
マーケティングリサーチ事業 (千円)	273,741
合計(千円)	583,991

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払、投資有価証券の取得による支出および無  
形固定資産の取得による支出により前連結会計年度末に比べ71,608千円減少し、当中間連結会計期間末には  
231,698千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間において33,514千円となりました。これは主に前連結会  
計年度の当期純利益に関わる法人税等の支出額59,088千円を反映したものであります。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果、使用した資金は当中間連結会計期間において38,274千円となりました。これは主に関係会社  
株式の取得に伴う支出額14,000千円と、ソフトウェアのバージョンアップに伴う無形固定資産の取得額23,740千  
円を反映したものであります。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、得られた資金は、当中間連結会計期間において181千円となりました。  
これは主に株式発行による収入15,000千円と短期借入金の純増6,330千円により、長期借入金の返済支出21,149千円をまかなったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率(%)	61.1	69.7	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)			
債務償還年数(年)		0.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		178.3	

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成16年3月期、平成17年3月期および平成17年9月中間期における時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であり、時価総額が把握できないため記載しておりません。  
営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。  
平成16年3月期および平成17年9月中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

### (3) 通期の見通し

今後も当社グループの属する業界は企業の競争力強化のための投資活動などによって堅調に推移するものと考えられます。一方で、顧客企業の複雑な課題、競合他社との競争激化など、市場をとりまく環境はますます厳しくなると予測されます。

このような状況下、当社グループは高付加価値、高品質のサービスを提供するとともに新規顧客開拓を積極的に行うことにより、通期業績を達成するべく努力してまいります。

平成18年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高 1,400百万円(前期比35.9%増)  
連結経常利益 230百万円(前期比49.3%増)  
連結当期純利益 115百万円(前期比20.8%増)

#### (注) 上記の業績見通しに関する注意事項

上記の平成18年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		231,698		303,307		
2. 受取手形及び売掛金		236,899		227,417		
3. 仕掛品		3,953		4,088		
4. 貯蔵品		1,946		742		
5. 前払費用		1,208		2,014		
6. 繰延税金資産		6,115		6,192		
7. その他		1,413		612		
貸倒引当金		1,000		1,000		
流動資産合計		482,235	79.6	543,374	86.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,956		3,136		
減価償却累計額		861	3,094	664	2,471	
2. 工具器具備品		11,955		11,408		
減価償却累計額		7,840	4,115	6,492	4,916	
有形固定資産合計			7,209		7,387	1.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			20,984		23,041	
2. ソフトウェア仮勘定			23,100		-	
3. 連結調整勘定			13,043		13,478	
4. その他			398		398	
無形固定資産合計			57,526	9.5	36,918	5.8

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		14,000		-	
2. 敷金・保証金		34,034		35,704	
3. 繰延税金資産		9,779		7,826	
4. その他		1,132		889	
投資その他の資産合計		58,946	9.7	44,420	7.0
固定資産合計		123,682	20.4	88,726	14.0
資産合計		605,917	100.0	632,101	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		18,101		23,022	
2. 短期借入金		8,334		-	
3. 一年内返済予定長期借入金		-		7,644	
4. 未払金		12,061		13,324	
5. 未払費用		22,228		14,144	
6. 預り金		9,506		9,341	
7. 未払法人税等		19,367		61,826	
8. 未払消費税等		12,460		23,824	
9. 賞与引当金		1,258		1,118	
10. モニタポイント引当金		8,500		-	
11. 新株引受権		1,150		1,300	
12. その他		1,435		-	
流動負債合計		114,403	18.9	155,545	24.6

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		-		15,509	
2. 退職給付引当金		2,508		3,409	
3. 役員退職慰労引当金		21,472		17,080	
固定負債合計		23,980	3.9	35,998	5.7
負債合計		138,384	22.8	191,544	30.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		251,251	41.5	243,751	38.5
資本剰余金		120,600	19.9	112,950	17.9
利益剰余金		95,682	15.8	83,855	13.3
資本合計		467,533	77.2	440,557	69.7
負債、少数株主持分及び資本合計		605,917	100.0	632,101	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		583,991	100.0		1,030,805	100.0	
売上原価			276,938	47.4		536,688	52.0	
売上総利益			307,053	52.6		494,117	48.0	
販売費及び一般管理費			275,928	47.3		334,842	32.5	
営業利益			31,124	5.3		159,274	15.5	
営業外収益								
1. 受取利息			1			9		
2. 助成金収入			-			740		
3. 雑収入			107	109	0.0	1,292	2,042	0.2
営業外費用								
1. 支払利息			98			547		
2. 為替差損			-			690		
3. 新株発行費償却			-			4,792		
4. 雑損失			795	894	0.1	1,004	7,034	0.7
経常利益				30,339	5.2		154,282	15.0
特別損失								
1. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額			-	-	-	13,300	13,300	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益				30,339	5.2		140,982	13.7
法人税、住民税及び事業 税			17,839			60,253		
法人税等調整額			1,877	15,962	2.7	14,639	45,614	4.4
中間(当期)純利益			14,376	2.5		95,368	9.3	

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			112,950		7,500
資本剰余金増加高					
1. 第三者割当増資による新株の発行		-		95,250	
2. 新株引受権の行使による新株の発行		7,650	7,650	10,200	105,450
資本剰余金中間期末(期末)残高			120,600		112,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			83,855		11,512
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		14,376	14,376	95,368	95,368
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		2,550	2,550	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			95,682		83,855

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		30,339	140,982
減価償却費		4,837	5,375
連結調整勘定償却額		434	869
モニタポイント引当金の増減額(減少: )		8,500	-
退職給付引当金の増減額(減少: )		900	1,118
賞与引当金の増減額(減少: )		140	1,118
貸倒引当金の増減額(減少: )		-	700
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		4,392	17,080
受取利息及び受取配当金		1	9
支払利息		98	547
売上債権の増減額(増加: )		9,481	118,999
たな卸資産の増減額(増加: )		1,069	1,969
仕入債務の増減額(減少: )		2,634	13,039
未払消費税等の増減額(減少: )		11,364	19,067
その他		338	18,266
役員賞与の支払額		2,550	-
小計		25,671	101,126
利息及び配当金の受取額		1	9
利息の支払額		98	547
法人税等の支払額		59,088	2,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,514	97,612

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,366	4,288
無形固定資産の取得による支出		23,740	9,361
投資有価証券の取得による支出		14,000	-
敷金・保証金の増加による支出		-	28,454
敷金・保証金の返還による収入		1,120	-
その他投資による支出		288	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,274	42,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: )		6,330	12,500
長期借入金の返済による支出		21,149	7,644
株式の発行による収入		15,000	210,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		181	190,356
現金及び現金同等物の増減額(減少額: )		71,608	245,561
現金及び現金同等物の期首残高		303,307	57,745
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	231,698	303,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ベル・マーケティング・サービス                      ㈱バルクセキュア</p> <p>上記のうち、㈱バルクセキュアについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱ベル・マーケティング・サービス</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産                      仕掛品                      個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産                      当社及び連結子会社は定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物附属設備 15年                      工具器具備品 4年～6年</p> <p>□ 無形固定資産                      当社及び連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ その他有価証券</p> <p>□ たな卸資産                      仕掛品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>□ 無形固定資産                      同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,080千円減少しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>ホ モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについてはモニタのポイント利用時に費用化していましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,578千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,392千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>(4) モニタポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	(1) 役員報酬	41,578千円	(2) 役員退職慰労引当金繰入額	4,392千円	(3) 賞与引当金繰入額	1,258千円	(4) モニタポイント引当金繰入額	8,500千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">39,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 給与手当</td> <td style="text-align: right;">72,292千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	(1) 役員報酬	39,630千円	(2) 給与手当	72,292千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	3,780千円	(4) 賞与引当金繰入額	1,118千円	(5) 貸倒引当金繰入額	700千円
(1) 役員報酬	41,578千円																		
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	4,392千円																		
(3) 賞与引当金繰入額	1,258千円																		
(4) モニタポイント引当金繰入額	8,500千円																		
(1) 役員報酬	39,630千円																		
(2) 給与手当	72,292千円																		
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	3,780千円																		
(4) 賞与引当金繰入額	1,118千円																		
(5) 貸倒引当金繰入額	700千円																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">231,698千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">231,698千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	231,698千円	現金及び現金同等物	231,698千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">303,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">303,307千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	303,307千円	現金及び現金同等物	303,307千円
現金及び預金勘定	231,698千円								
現金及び現金同等物	231,698千円								
現金及び預金勘定	303,307千円								
現金及び現金同等物	303,307千円								

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,554千円</td> </tr> </table>	1年内	5,505千円	1年超	23,049千円	合計	28,554千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,307千円</td> </tr> </table>	1年内	5,505千円	1年超	25,801千円	合計	31,307千円
1年内	5,505千円												
1年超	23,049千円												
合計	28,554千円												
1年内	5,505千円												
1年超	25,801千円												
合計	31,307千円												

(有価証券関係)  
 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)  
 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日)  
 当社及び連結子会社は、有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)  
 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	310,250	273,741	583,991	-	583,991
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	310,250	273,741	583,991	-	583,991
営業費用	204,636	256,248	460,885	91,981	552,867
営業利益	105,613	17,492	123,106	(91,981)	31,124

- (注) 1. 事業区分の方法  
 事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な役務  
 PBISM事業・・・プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認定取得コンサルティング  
 マーケティングリサーチ事業・・・各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,981千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	487,026	543,779	1,030,805	-	1,030,805
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	487,026	543,779	1,030,805	-	1,030,805
営業費用	261,426	523,983	785,409	86,121	871,530
営業利益	225,600	19,795	245,395	(86,121)	159,274

- (注) 1. 事業区分の方法  
 事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 ・ ・ ・ ・ ・ プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認定取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 ・ 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,121千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	99,264,10円	1株当たり純資産額	96,613.40円
1株当たり中間純利益金額	3,118.61円	1株当たり当期純利益金額	21,790.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	14,376	95,368
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
（うち利益処分による役員賞与と金）	（ - ）	（ - ）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	14,376	95,368
期中平均株式数（株）	4,610	4,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式505株）及び第1回新株引受権付無担保社債（普通株式1,150株）。	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション（普通株式505株）及び第1回新株引受権付無担保社債（普通株式1,300株）。

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。